

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	平成28年9月期	平成29年9月期	
科目	(平成28年9月30日現在)	(平成29年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	633,401	1,127,865	
コールローン	34,785	19,291	
買入金銭債権	58,618	60,324	
特定取引資産	15,600	14,505	
金銭の信託	61,910	61,338	
有価証券	2,701,671	2,673,984	
貸出金	4,764,934	4,955,109	
外国為替	22,381	32,930	
その他資産	96,084	99,945	
その他の資産	96,084	99,945	
有形固定資産	30,905	29,867	
無形固定資産	4,986	5,021	
前払年金費用	17,882	17,243	
支払承認見返	32,156	32,023	
貸倒引当金	△ 41,373	△ 38,960	
資産の部合計	8,433,946	9,090,490	

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	平成28年9月期	平成29年9月期	
科目	(平成28年9月30日現在)	(平成29年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	6,311,756	6,405,666	
譲渡性預金	580,115	594,097	
コールマネー	10,112	150,000	
売現先勘定	—	16,759	
債券貸借取引受入担保金	524,309	686,111	
特定取引負債	4,701	4,712	
借入金	121,367	296,623	
外国為替	2,004	1,347	
その他負債	124,080	103,762	
未払法人税等	4,395	4,712	
リース債務	1,549	1,631	
資産除去債務	16	16	
その他の負債	118,119	97,402	
退職給付引当金	10,014	9,969	
睡眠預金払戻損失引当金	670	685	
偶発損失引当金	1,154	1,050	
繰延税金負債	59,208	76,811	
支払承認	32,156	32,023	
負債の部合計	7,781,652	8,379,620	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	32,601	32,570	
資本準備金	29,609	29,609	
その他資本剰余金	2,992	2,961	
利益剰余金	398,498	415,126	
利益準備金	47,610	47,610	
その他利益剰余金	350,887	367,515	
固定資産圧縮積立金	937	920	
別途積立金	327,600	344,600	
繰越利益剰余金	22,350	21,995	
自己株式	△ 3,153	△ 3,017	
株主資本合計	480,189	496,921	
その他有価証券評価差額金	210,462	218,088	
繰延ヘッジ損益	△ 38,667	△ 4,414	
評価・換算差額等合計	171,795	213,674	
新株予約権	309	274	
純資産の部合計	652,294	710,870	
負債及び純資産の部合計	8,433,946	9,090,490	

●中間損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	平成28年9月期	平成29年9月期	
科目	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)	
経常収益	81,299	71,073	
資金運用収益	41,128	38,986	
(うち貸出金利息)	(24,245)	(23,480)	
(うち有価証券利息配当金)	(15,324)	(14,119)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	8,232	8,471	
特定取引収益	92	78	
その他業務収益	23,881	18,375	
その他経常収益	7,962	5,159	
経常費用	64,252	53,549	
資金調達費用	6,186	4,766	
(うち預金利息)	(2,004)	(1,302)	
役務取引等費用	4,395	4,497	
その他業務費用	19,186	12,765	
営業経費	30,656	29,111	
その他経常費用	3,827	2,408	
経常利益	17,047	17,524	
特別利益	0	0	
特別損失	315	522	
税引前中間純利益	16,732	17,001	
法人税、住民税及び事業税	4,828	5,443	
法人税等調整額	251	△ 642	
法人税等合計	5,079	4,801	
中間純利益	11,652	12,200	

●中間株主資本等変動計算書

平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 4,560	△ 4,560
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—
中間純利益								11,652	11,652
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	20,000	△ 12,907	7,092
当中間期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	327,600	22,350	398,498

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,560					△ 4,560
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,652					11,652
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 6,323	5,078	△ 1,244	35	△ 1,208
当中間期変動額合計	△ 0	7,092	△ 6,323	5,078	△ 1,244	35	5,883
当中間期末残高	△ 3,153	480,189	210,462	△ 38,667	171,795	309	652,294

平成29年9月期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 4,053	△ 4,053
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
中間純利益								12,200	12,200
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 31	△ 31					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 31	△ 31	—	—	17,000	△ 8,852	8,147
当中間期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	920	344,600	21,995	415,126

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,053					△ 4,053
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,200					12,200
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			5,773	5,565	11,338	△ 68	11,269
当中間期変動額合計	136	8,251	5,773	5,565	11,338	△ 68	19,521
当中間期末残高	△ 3,017	496,921	218,088	△ 4,414	213,674	274	710,870

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
 - (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,225百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

127,931百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,384百万円
延滞債権額	62,507百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	147百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,154百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	90,194百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,696百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金（その他の資産）	400百万円
貸出金	99,075百万円
有価証券	997,600百万円
計	1,097,075百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,630百万円
売現先勘定	16,759百万円
債券貸借取引受入担保金	686,111百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	40,281百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	10,399百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	47,890百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	663百万円
保証金	737百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,570,678百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,486,871百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求のほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,784百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,748百万円
金銭の信託運用益	599百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,370百万円
無形固定資産	701百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	916百万円
----------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,225
合計	14,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.98	1.55	1.05	0.85	1.98	0.94
資金調達原価	0.90	1.23	0.94	0.78	1.48	0.84
総資金利鞘	0.08	0.32	0.10	0.07	0.50	0.10

●利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.41	0.39
資本経常利益率	5.23	4.98
総資産中間純利益率	0.28	0.27
資本中間純利益率	3.58	3.47

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	69.36	62.97	69.13	70.10	109.52	70.78
期中平均	68.17	74.86	68.37	70.17	98.01	70.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	34.25	175.91	39.20	32.75	344.08	38.20
期中平均	29.02	199.84	34.36	27.23	271.30	32.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益	14,239	15,674

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。

算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	36,022	5,138	41,128	33,364	5,639	38,986
資金調達費用	2,736	3,453	6,156	1,191	3,576	4,750
資金利益	33,285	1,685	34,971	32,172	2,063	34,236
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,000	232	8,232	8,208	263	8,471
役務取引等費用	4,278	117	4,395	4,363	134	4,497
役務取引等利益	3,722	114	3,837	3,845	128	3,974
特定取引収益	32	59	92	10	68	78
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	32	59	92	10	68	78
その他業務収益	22,209	1,672	23,881	16,780	1,595	18,375
その他業務費用	18,649	537	19,186	11,610	1,154	12,765
その他業務利益	3,560	1,134	4,695	5,169	440	5,610
業務粗利益	40,602	2,995	43,598	41,199	2,701	43,901
業務粗利益率	1.10%	0.90%	1.11%	1.05%	0.94%	1.06%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期29百万円、平成29年9月期16百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(152,164)	(32)	0.98%	(149,770)	(17)	0.85%
うち貸出金	7,296,757	36,022	1.01	7,774,741	33,364	0.92
うち有価証券	4,574,313	23,288	1.26	4,817,586	22,321	1.13
うちコールローン	1,947,839	12,312	1.26	1,870,163	10,658	1.13
うちコールローン	628	0	0.00	7,322	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	515,407	202	0.07	848,968	201	0.04
資金調達勘定	6,931,781	2,736	0.07	7,411,052	1,191	0.03
うち預金	6,108,858	659	0.02	6,274,600	365	0.01
うち譲渡性預金	601,253	66	0.02	590,925	33	0.01
うちコールマネー	88,532	△18	△0.04	43,174	△7	△0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	55,163	0	0.00	191,155	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月期51,013百万円、平成29年9月期58,703百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年9月期60,649百万円、平成29年9月期60,529百万円）及び利息（平成28年9月期23百万円、平成29年9月期9百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	660,257	5,138	1.55%	567,383	5,639	1.98%
うち貸出金	161,901	956	1.17	138,955	1,159	1.66
うち有価証券	432,193	3,012	1.39	384,635	3,460	1.79
うちコールローン	43,117	151	0.69	22,479	145	1.29
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	881	4	0.94	549	3	1.22
資金調達勘定	(152,164)	(32)	1.01	(149,770)	(17)	1.25
うち預金	675,922	3,453	1.24	569,684	3,576	1.31
うち譲渡性預金	216,259	1,344	—	141,774	937	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	25,263	111	0.88	19,188	121	1.26
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	46,690	192	0.82	64,545	429	1.32

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期3,243百万円、平成29年9月期2,726百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期1,065百万円、平成29年9月期1,105百万円)及び利息(平成28年9月期5百万円、平成29年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	768	△3,760	△2,991	2,259	△4,917	△2,657
うち貸出金	761	△2,879	△2,118	1,193	△2,161	△967
うち有価証券	489	△1,281	△792	△476	△1,176	△1,653
うちコールローン	△18	△18	△37	0	△0	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	27	△32	△4	98	△99	△0
支払利息	67	△1,104	△1,036	173	△1,718	△1,544
うち預金	3	△429	△425	17	△311	△294
うち譲渡性預金	16	△240	△223	△1	△31	△32
うちコールマネー	△11	△44	△55	8	1	10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6	△21	△15	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△485	454	△30	△789	1,290	500
うち貸出金	△113	262	149	△149	352	203
うち有価証券	△310	△690	△1,001	△357	805	448
うちコールローン	16	68	84	△94	88	△5
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	△4	△3	△1	1	△0
支払利息	△133	1,715	1,582	△594	717	123
うち預金	120	743	864	△487	80	△407
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	17	66	83	△31	41	10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△8	99	91	90	146	236

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,537,322	6,105	3,543,427	3,860,000	7,268	3,867,268
	(%)	(58.27)	(2.54)	(56.14)	(61.43)	(5.94)	(60.37)
	うち有利息預金	3,072,679	4,766	3,077,445	3,321,768	5,956	3,327,725
	(%)	(50.61)	(1.98)	(48.76)	(52.86)	(4.86)	(51.94)
	定期性預金	2,476,039	15,071	2,491,111	2,399,362	9,588	2,408,950
	(%)	(40.78)	(6.27)	(39.47)	(38.19)	(7.84)	(37.61)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,437,855	/	2,437,855	2,361,678	/	2,361,678
	(%)	(40.15)	(/)	(38.62)	(37.58)	(/)	(36.86)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,949	/	4,949	4,994	/	4,994
	(%)	(0.08)	(/)	(0.08)	(0.07)	(/)	(0.07)
その他	57,869	219,349	277,218	23,929	105,517	129,446	
(%)	(0.95)	(91.19)	(4.39)	(0.38)	(86.22)	(2.02)	
合計	6,071,231	240,525	6,311,756	6,283,291	122,374	6,405,666	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	580,115	—	580,115	594,097	—	594,097	
総合計	6,651,346	240,525	6,891,871	6,877,389	122,374	6,999,763	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,602,932	5,556	3,608,488	3,838,945	6,793	3,845,738
	(%)	(58.98)	(2.57)	(57.05)	(61.18)	(4.79)	(59.94)
	うち有利息預金	3,100,862	4,442	3,105,305	3,315,749	5,469	3,321,218
	(%)	(50.76)	(2.05)	(49.09)	(52.84)	(3.85)	(51.76)
	定期性預金	2,477,481	14,811	2,492,293	2,406,353	16,142	2,422,495
	(%)	(40.55)	(6.85)	(39.40)	(38.35)	(11.39)	(37.75)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,439,933	/	2,439,933	2,369,291	/	2,369,291
	(%)	(39.94)	(/)	(38.58)	(37.76)	(/)	(36.92)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,970	/	4,970	4,980	/	4,980
	(%)	(0.08)	(/)	(0.08)	(0.07)	(/)	(0.07)
その他	28,444	195,891	224,336	29,301	118,838	148,140	
(%)	(0.47)	(90.58)	(3.55)	(0.47)	(83.82)	(2.31)	
合計	6,108,858	216,259	6,325,118	6,274,600	141,774	6,416,375	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	601,253	—	601,253	590,925	—	590,925	
総合計	6,710,112	216,259	6,926,371	6,865,525	141,774	7,007,300	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年9月30日							
定期預金	610,242	381,128	653,138	423,639	344,260	45,489	2,457,899
固定金利定期預金	594,965	380,656	652,230	421,851	342,663	45,489	2,437,857
変動金利定期預金	355	401	806	1,787	1,597	—	4,949
その他定期預金	14,920	70	101	—	—	—	15,092
平成29年9月30日							
定期預金	553,433	370,684	653,425	401,975	350,395	46,370	2,376,284
固定金利定期預金	543,711	370,221	652,344	400,008	349,024	46,370	2,361,679
変動金利定期預金	504	375	776	1,967	1,370	—	4,994
その他定期預金	9,217	87	304	—	—	—	9,609

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	157,946	9,071	167,017	152,900	7,390	160,291
証書貸付	3,762,922	142,405	3,905,328	3,948,065	126,635	4,074,701
当座貸越	675,997	—	675,997	701,735	—	701,735
割引手形	16,590	—	16,590	18,382	—	18,382
合計	4,613,457	151,477	4,764,934	4,821,083	134,026	4,955,109

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	154,816	10,472	165,289	147,594	8,571	156,165
証書貸付	3,692,578	151,429	3,844,007	3,931,420	130,383	4,061,803
当座貸越	710,366	—	710,366	722,043	—	722,043
割引手形	16,551	—	16,551	16,529	—	16,529
合計	4,574,313	161,901	4,736,214	4,817,586	138,955	4,956,541

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年9月30日							
貸出金	883,708	1,000,422	721,985	447,211	1,035,609	675,997	4,764,934
うち変動金利	—	504,405	321,598	210,855	342,809	624,686	—
うち固定金利	—	496,016	400,386	236,356	692,800	51,311	—
平成29年9月30日							
貸出金	948,490	1,023,657	731,943	427,976	1,121,305	701,735	4,955,109
うち変動金利	—	484,201	323,791	181,258	364,125	651,308	—
うち固定金利	—	539,456	408,152	246,718	757,180	50,426	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
	有価証券	1,857
債権	23,120	21,459
商品	—	—
不動産	173,658	181,128
その他	—	—
計	198,635	204,348
保証	1,935,566	1,953,901
信用	2,630,732	2,796,859
合計	4,764,934	4,955,109

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
	有価証券	—
債権	516	395
商品	—	—
不動産	3,524	3,667
その他	—	—
計	4,041	4,063
保証	13,614	12,963
信用	14,501	14,995
合計	32,156	32,023

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,713,916	35.97%	1,772,072	35.76%
運転資金	3,051,017	64.03	3,183,037	64.24
合計	4,764,934	100.00	4,955,109	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,743,544	100.00%	4,937,346	100.00%
製造業	690,757	14.56	677,633	13.73
農業、林業	23,684	0.50	25,991	0.53
漁業	8,720	0.18	5,506	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	9,341	0.20	10,275	0.21
建設業	96,231	2.03	94,954	1.92
電気・ガス・熱供給・水道業	38,936	0.82	39,032	0.79
情報通信業	41,265	0.87	38,716	0.78
運輸業、郵便業	150,950	3.18	159,984	3.24
卸売業、小売業	601,573	12.68	617,508	12.51
金融業、保険業	374,042	7.89	353,638	7.16
不動産業、物品賃貸業	596,597	12.58	628,954	12.74
その他サービス業	269,079	5.67	303,117	6.14
地方公共団体	646,988	13.64	674,462	13.66
その他	1,195,374	25.20	1,307,570	26.48
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,390	100.00	17,763	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,515	7.09	1,676	9.44
その他	19,874	92.91	16,086	90.56
合計	4,764,934		4,955,109	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総貸出金残高 (A)	4,743,544	4,937,346
中小企業等貸出金残高 (B)	2,510,993	2,567,711
比率 $\frac{B}{A}$	52.93%	52.00%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
消費者ローン	75,942	76,885
住宅ローン	1,044,901	1,073,089
合計	1,120,843	1,149,974

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	2	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	25,682	23,888	—	25,682	23,888	23,138	22,861	—	23,138	22,861
個別貸倒引当金	18,335	1,398	761	1,486	17,484	16,717	1,755	939	1,434	16,099
合計	44,017	25,286	761	27,169	41,373	39,856	24,616	939	24,572	38,960

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	5,219	4,384
延滞債権額	68,908	62,507
3ヵ月以上延滞債権額	413	147
貸出条件緩和債権額	26,240	23,154
合計	100,782	90,194

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,508 (0.23)	4,778	6,729	100.0	100.0	12,789 (0.25)	4,234	8,555	100.0	100.0
危険債権	63,836 (1.32)	42,454	10,753	83.3	50.2	54,656 (1.08)	38,537	7,543	84.3	46.7
要管理債権	26,654 (0.55)	5,565	5,677	42.1	26.9	23,302 (0.46)	4,796	4,521	39.9	24.4
小計	101,999 (2.11)	52,798	23,161	74.4	47.0	90,748 (1.80)	47,568	20,620	75.1	47.7
正常債権	4,723,008 (97.89)	/	/	/	/	4,923,867 (98.20)	/	/	/	/
総与信残高	4,825,008 (100.00)	/	/	/	/	5,014,616 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,333,659	—	1,333,659	1,088,047	—	1,088,047
(%)	(58.53)	(—)	(49.37)	(48.30)	(—)	(40.69)
地方債	176,919	—	176,919	268,212	—	268,212
(%)	(7.76)	(—)	(6.55)	(11.90)	(—)	(10.03)
社債	286,164	—	286,164	302,948	—	302,948
(%)	(12.56)	(—)	(10.59)	(13.45)	(—)	(11.33)
株式	290,497	—	290,497	373,885	—	373,885
(%)	(12.75)	(—)	(10.75)	(16.59)	(—)	(13.98)
その他の証券	191,302	423,128	614,430	219,817	421,073	640,890
(%)	(8.40)	(100.00)	(22.74)	(9.76)	(100.00)	(23.97)
合計	2,278,542	423,128	2,701,671	2,252,911	421,073	2,673,984
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,225,068	—	1,225,068	1,047,751	—	1,047,751
(%)	(62.89)	(—)	(51.47)	(56.02)	(—)	(46.47)
地方債	153,510	—	153,510	206,263	—	206,263
(%)	(7.88)	(—)	(6.45)	(11.03)	(—)	(9.15)
社債	278,361	—	278,361	288,861	—	288,861
(%)	(14.29)	(—)	(11.69)	(15.45)	(—)	(12.81)
株式	120,566	—	120,566	124,810	—	124,810
(%)	(6.19)	(—)	(5.07)	(6.67)	(—)	(5.53)
その他の証券	170,333	432,193	602,526	202,477	384,635	587,112
(%)	(8.75)	(100.00)	(25.32)	(10.83)	(100.00)	(26.04)
合計	1,947,839	432,193	2,380,032	1,870,163	384,635	2,254,799
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	平成28年9月30日							
国債	73,998	278,084	170,014	58,382	84,749	668,429	—	1,333,659
地方債	3,699	33,462	16,635	13,927	109,194	—	—	176,919
社債	16,241	32,679	126,279	16,647	13,375	80,941	—	286,164
株式	—	—	—	—	—	—	290,497	290,497
その他の証券	49,558	109,770	112,289	50,457	146,501	77,731	68,122	614,430
うち外国債券	37,887	80,507	78,017	47,725	92,170	51,999	—	388,308
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成29年9月30日								
国債	87,684	307,294	128,430	66,315	95,647	402,674	—	1,088,047
地方債	28,917	43,813	13,845	13,275	168,359	—	—	268,212
社債	15,484	94,333	67,803	405	50,740	74,181	—	302,948
株式	—	—	—	—	—	—	373,885	373,885
その他の証券	39,531	76,641	71,689	103,276	173,759	94,409	81,583	640,890
うち外国債券	18,155	57,983	40,436	81,392	118,033	53,770	1,120	370,892
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		12,867		12,867
投資事業組合等出資金等		1,472		1,225
合計		14,339		14,092

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	263,363	90,752	172,611	353,860	94,897	258,962
債券	1,721,648	1,612,976	108,672	1,288,790	1,241,924	46,866
国債	1,270,283	1,174,212	96,071	925,932	886,812	39,119
地方債	176,919	172,215	4,704	127,992	125,119	2,873
社債	274,445	266,548	7,897	234,866	229,993	4,873
その他	455,411	430,942	24,469	387,452	374,617	12,835
うち外国証券	331,875	317,552	14,323	243,988	239,202	4,786
小計	2,440,424	2,134,671	305,752	2,030,103	1,711,438	318,664
株式	6,246	7,018	△771	1,834	1,915	△80
債券	75,094	75,596	△501	370,417	372,793	△2,375
国債	63,375	63,798	△423	162,115	163,705	△1,589
地方債	—	—	—	140,219	140,883	△663
社債	11,718	11,797	△78	68,082	68,204	△122
その他	147,421	150,777	△3,356	237,882	242,126	△4,243
うち外国証券	87,034	88,211	△1,176	172,138	174,429	△2,291
小計	228,763	233,392	△4,629	610,135	616,836	△6,700
合計	2,669,187	2,368,064	301,123	2,640,239	2,328,274	311,964

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		8,019		5,323
その他		12,624		15,395
合計		20,643		20,718

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,910	△157	61,338	49

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	24,998	—	△7	△7	—	—	—	—	
店	金利	—	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	
	契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	90,115	71,826	1,899	1,899	72,009	61,590	1,244	1,244
		受取変動・ 支払固定	89,147	69,383	△1,446	△1,446	70,859	60,861	△834	△834
		受取変動・ 支払変動	2,800	2,800	△1	△1	2,800	1,200	△3	△3
店頭	金利 オプション	売建	73	—	△0	7	51	51	△0	5
		買建	73	—	0	△5	51	51	0	△4
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	444	446	—	—	406	408	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨	—	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	40	40	2	2	15	—	0	0	
	為替予約	35,269	1,107	1,712	1,712	30,176	5	△564	△564	
店頭	通貨 オプション	売建	38,756	556	△1,700	△1,700	32,186	—	597	597
		買建	13,275	7,551	△843	344	22,486	13,800	△1,083	447
店頭	為替スワップ	売建	13,275	7,551	843	37	22,659	13,800	1,086	△89
		買建	1,921	—	0	0	3,380	—	△9	△9
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	14	396	—	—	26	381	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	株式指数 先物	—	—	—	—	1,224	—	△81	△81
	株式指数 オプション	—	—	—	—	318	—	7	7
	株式指数 先物	—	—	—	—	3,000	—	△64	△54
	株式指数 オプション	—	—	—	—	2,775	—	1	△26
店 頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券 店頭指数等 スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券 店頭指数等 スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	△137	△155	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	—	—	—	—	52,935	—	86	86
	債券先物 オプション	—	—	—	—	10,680	—	△59	△59
店 頭	債券先物 オプション	38,106	—	△135	△70	17,606	—	△9	6
	債券店頭 オプション	7,518	—	1	△19	—	—	—	—
店 頭	債券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△134	△89	—	—	17	34	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成28年9月期			平成29年9月期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、その他 有価証券 (債券)等の 有利息の金融 資産	285,000	235,000	2,160	275,000	140,000	821
		受取変動・ 支払固定		664,841	664,841	△61,027	634,043	623,907	△11,457
	受取変動・ 支払変動	—		—	—	—	—	—	
	金利先物	売建 買建		—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建 買建		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	3,960	3,960	(注) 3.	
		受取変動・ 支払固定	7,287	7,109	(注) 3.	7,166	5,786		
合計			—	—	△58,867	—	—	△10,635	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成28年9月期			平成29年9月期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の貸出 金、預金等	20,726	7,078	2,247	36,057	19,155	215
		為替スワップ		—	—	—	—	—	—
	その他	116,286		—	△1,617	63,605	—	944	
	その他	—		—	—	—	—	—	
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—		
		為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	630	—	—	1,159	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成28年9月期			平成29年9月期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証 券(債券)	18,186	—	△94	150,505	—	606
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建 買建		—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建 買建		89,641	—	△977	83,569	—	△230
	その他	買建		89,641	—	552	83,569	—	359
合計	その他	売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△519	—	—	736	

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	149	149	149	149	149
信託財産額	465	438	417	460	433

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年9月期	平成29年9月期	負債	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券	149	149	金銭信託	438	417
信託受益権	266	242			
現金預け金	22	24			
合計	438	417	合計	438	417

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成28年9月期、平成29年9月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、平成28年9月期、平成29年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
金銭信託	438	417

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成28年9月期	平成29年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	438	417
その他	—	—
合計	438	417

●貸出金及び有価証券の区別運用残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●大株主

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,364	3.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	18,990	3.71
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	17,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,500	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,377	2.42
信越化学工業株式会社	11,830	2.31
昭和商事株式会社	11,820	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	11,441	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	9,598	1.87
計	144,792	28.32

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。